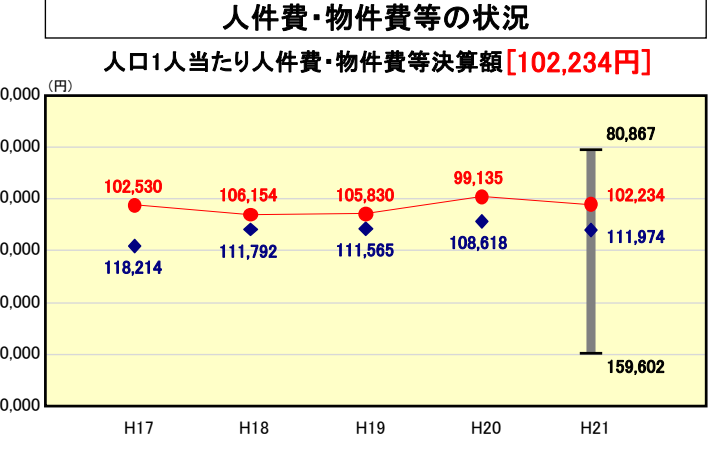
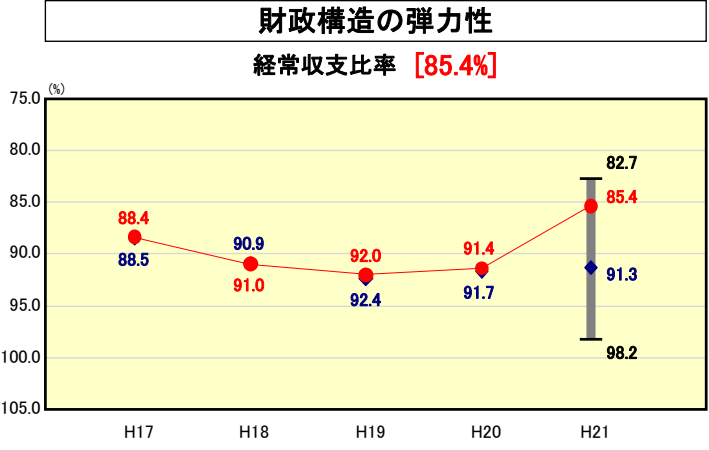
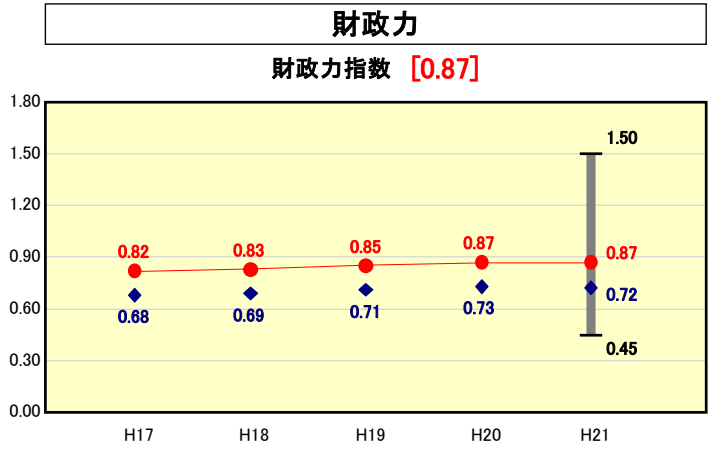


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
 平成14年度以降、微量であるが8年続けて向上(直近5年間では0.05ポイント増)しており、0.874となっている。これまで定員適正化計画による職員の削減(5年間で14.55%減)や、給料・各種職員手当等の削減による人件費の削減(5年間で18.06%減)を実施してきたが、今後も真に必要な事務事業の選択と集中により、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
 地域手当支給停止による人件費の減等の要因で経常一般財源が減少したことに加え、特別土地保有税、地方交付税等、経常経費充当一般財源が大幅に増加したことで、対前年度比6.0ポイント減となった。しかし、引き続き生活保護費受給世帯の増加、高齢化社会の進展等に伴う様々な行政需要の高まりによる扶助費の増嵩等、歳出の増加傾向が見込まれるため、木更津市第4次行政改革大綱に基づく、定員管理の適正化、総人件費の抑制維持や官民の役割分担見直しによる民間委託の推進等の取り組みを通じて義務的経費の削減を行い、現在の水準の維持に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 本市は地域手当の支給停止、常勤特別職の期末手当支給額の10%削減、一般職を含めた期末勤勉手当の基礎額に算入される役職加算率の50%削減、管理職手当の削減等、独自の削減策を講じている。今後も人件費の抑制に取り組み、人口1人当たり人件費・物件費等決算額の適切な水準の維持を図る。

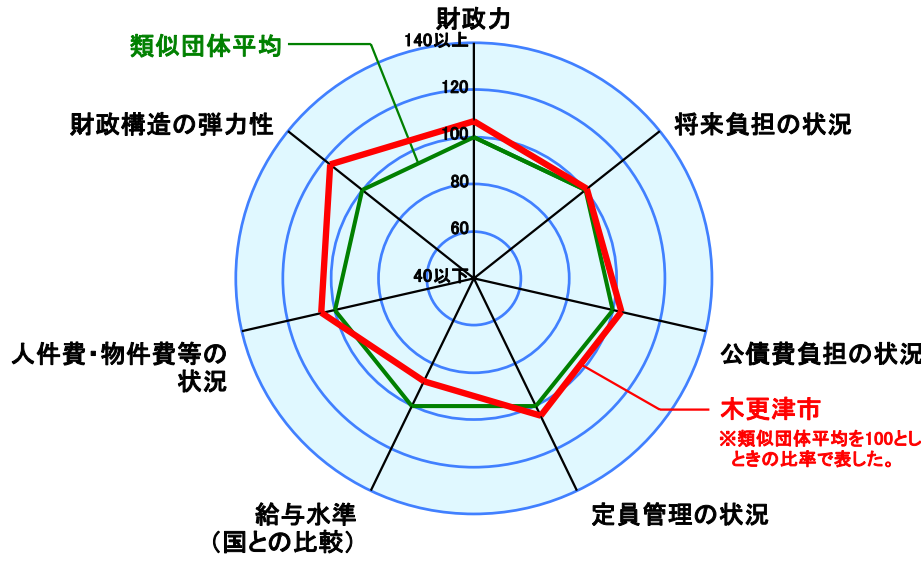
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/42  
 全国市町村平均 0.55  
 千葉県市町村平均 0.80

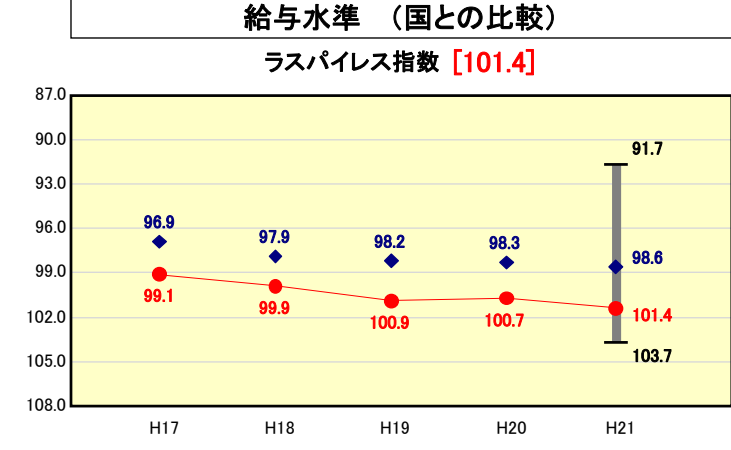
類似団体内順位 2/42  
 全国市町村平均 91.8  
 千葉県市町村平均 92.4

類似団体内順位 15/42  
 全国市町村平均 115,856  
 千葉県市町村平均 109,126

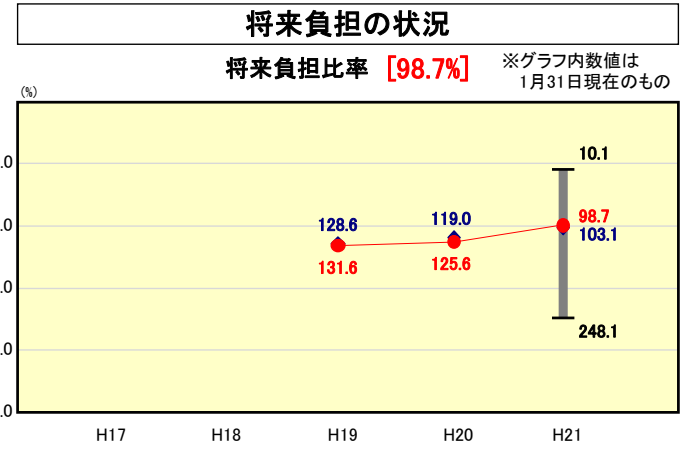
人口	127,904	人(H22.3.31現在)
面積	138.73	km <sup>2</sup>
標準財政規模	22,340,695	千円
歳入総額	38,267,018	千円
歳出総額	35,955,296	千円
実質収支	2,020,841	千円



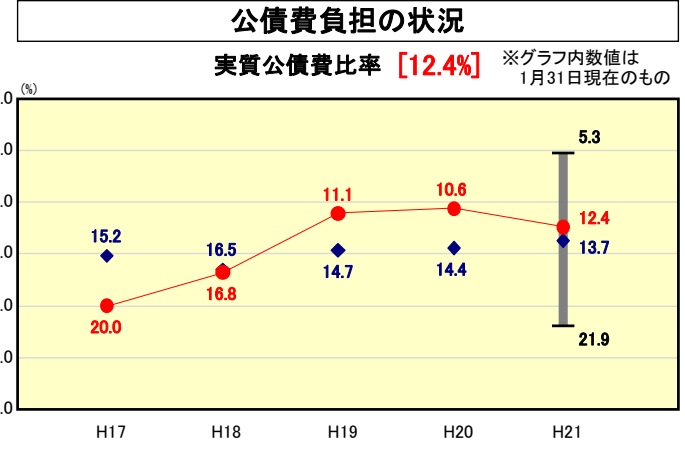
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



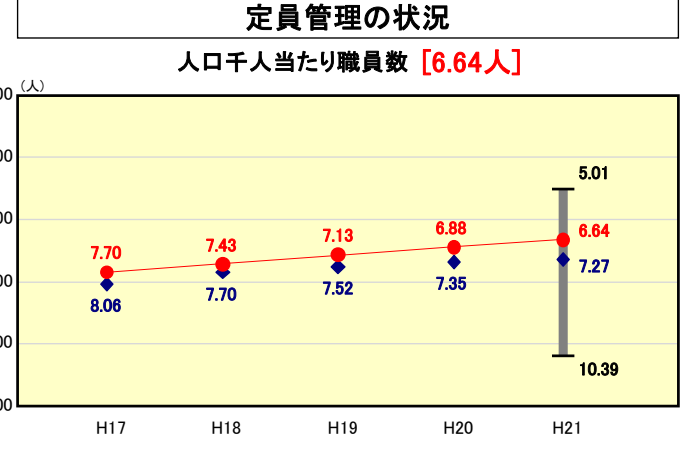
類似団体内順位 39/42  
 全国市平均 98.8  
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 22/42  
 全国市町村平均 92.8  
 千葉県市町村平均 99.5



類似団体内順位 18/42  
 全国市町村平均 11.2  
 千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 11/42  
 全国市町村平均 7.33  
 千葉県市町村平均 6.90

**【実質公債費比率】**  
 実質公債費比率は類似団体平均値を1.3ポイント下回る12.4%であるが、前年度比で1.8ポイント上昇している。要因としては、資本費平準化債の積極的な活用により準公債費を下げる努力を行うとともに、君津広域水道企業団や君津中央病院企業団等の一部事務組合への準公債費が下がったのに対し、それ以上に平成20年度及び21年度で実施したPF1事業における施設整備費に伴う財政負担が増した。また、土地開発公社の経営健全化を図るための土地の買戻しを同2か年で約20億円と積極的に実施したことがあげられる。今後は、木更津市第4次行政改革大綱等の計画を踏まえ、緊急度、住民ニーズを的確にとらえた真に必要な行政サービス、事務事業の「選択と集中」を徹底した上で、普通建設事業を計画的に実施し、地方債に大きく依存することのない健全な財政運営を行うこと、また下水道特別会計等への繰入金金の抑制や土地開発公社の計画的な土地の買戻しを行う等、本指標の適正化に努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
 平成22年4月の職員数は、平成21年度までを計画期間とする木更津市行政経営アドバンスプラン(行財政改革5か年プラン)の目標を達成したが、行政需要の動向を踏まえつつ、業務の見直しや技能労働職員の不補充に組み、職員数の適正水準の維持を図る。